



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役会長兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦  
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当(氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,522	4.2	1,664	18.5	1,978	30.1	1,250	39.5
27年3月期第1四半期	12,012	1.2	1,404	△16.7	1,520	△21.4	896	△25.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,463百万円(73.0%) 27年3月期第1四半期 1,423百万円(7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 21.41	円 銭 —
27年3月期第1四半期	15.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第1四半期	百万円 75,116	百万円 54,041	% 71.2
27年3月期	74,262	52,021	69.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,500百万円 27年3月期 51,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 13.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.5	2,850	3.1	3,050	0.6	2,100	1.7	35.94
通期	50,000	1.7	6,400	4.8	6,600	1.1	4,400	0.9	75.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	58,948,063株	27年3月期	58,948,063株
28年3月期1Q	511,506株	27年3月期	509,380株
28年3月期1Q	58,437,477株	27年3月期1Q	58,443,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済対策を背景に、製造業、特に輸出関連産業を中心とした企業収益の改善が続いており、企業マインドの改善による雇用、所得環境の改善に伴い、個人消費や住宅投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を続けております。

一方、世界経済は、米国を中心とする先進国では堅調な個人消費に支えられた回復が続いていますが、欧州諸国における財政問題の長期化や中国の株式市場の混乱などによる先行き不透明感が強まっております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の売上高は125億22百万円（前年同期比4.2%の増収）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は16億64百万円（前年同期比18.5%の増益）、経常利益は19億78百万円（前年同期比30.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億50百万円（前年同期比39.5%の増益）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化学品事業

##### （無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円安の影響により輸出販売の収益性が改善しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、収益性の改善に注力しました。

##### （有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内外ともに好調に推移しました。排水処理剤ハイポルカは市場開拓と収益性の改善に注力しました。

##### （ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、国内販売は伸び悩みましたが輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は80億91百万円（前年同期比8.3%の増収）、セグメント利益は16億30百万円（前年同期比16.1%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

#### ②建材事業

##### （壁材）

新設住宅着工戸数の低迷や湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

##### （エクステリア）

住宅分野が伸び悩みましたが景観分野は好調に推移しました。また、4月に実施した価格改定により収益性が改善しました。

この結果、建材事業の売上高は42億79百万円（前年同期比2.9%の減収）となりましたが、セグメント利益は4億59百万円（前年同期比11.0%の増益）と前年を上回りました。

## 〔参考情報〕

## 【販売実績】

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	2,890	3,535	122.3
有機化成品 (百万円)	2,596	2,723	104.9
ファインケミカル (百万円)	1,984	1,832	92.4
小計 (百万円)	7,470	8,091	108.3
建材事業			
壁材 (百万円)	569	503	88.4
エクステリア (百万円)	3,838	3,776	98.4
小計 (百万円)	4,407	4,279	97.1
報告セグメント計 (百万円)	11,878	12,370	104.1
その他 (百万円)	134	151	113.2
合計 (百万円)	12,012	12,522	104.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
アジア	2,297	19.1	2,372	19.0
北米	1,644	13.7	1,682	13.4
その他の地域	425	3.5	466	3.7
合計	4,368	36.4	4,520	36.1
連結売上高	12,012		12,522	

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比8億54百万円増加し、751億16百万円となりました。主な増加は、投資有価証券18億55百万円、建設仮勘定3億35百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金5億35百万円、現金及び預金5億22百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比11億65百万円減少し、210億75百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金10億38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比20億20百万円増加し、540億41百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金11億87百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から71.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、当初の計画(平成27年4月30日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,943	15,421
受取手形及び売掛金	13,667	13,132
電子記録債権	1,034	1,085
商品及び製品	5,829	5,658
仕掛品	76	44
原材料及び貯蔵品	2,560	2,665
繰延税金資産	621	624
その他	169	201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,901	38,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,704	4,620
機械装置及び運搬具(純額)	3,357	3,132
土地	8,790	8,790
建設仮勘定	413	749
その他(純額)	496	505
有形固定資産合計	17,762	17,797
無形固定資産		
投資その他の資産	335	371
投資有価証券	15,346	17,202
繰延税金資産	110	111
その他	820	815
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	16,263	18,115
固定資産合計	34,360	36,284
資産合計	74,262	75,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	6,977
短期借入金	1,990	2,590
1年内返済予定の長期借入金	1,198	970
未払法人税等	1,222	649
役員賞与引当金	79	19
その他	4,011	3,888
流動負債合計	16,516	15,094
固定負債		
長期借入金	517	162
繰延税金負債	719	1,290
再評価に係る繰延税金負債	1,404	1,404
役員退職慰労引当金	86	84
退職給付に係る負債	2,139	2,153
資産除去債務	348	349
その他	508	535
固定負債合計	5,724	5,980
負債合計	22,240	21,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	33,501	34,313
自己株式	△301	△303
株主資本合計	45,809	46,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,707	4,894
繰延ヘッジ損益	△2	△9
土地再評価差額金	2,225	2,225
為替換算調整勘定	△35	△22
退職給付に係る調整累計額	△216	△207
その他の包括利益累計額合計	5,678	6,880
非支配株主持分	533	541
純資産合計	52,021	54,041
負債純資産合計	74,262	75,116



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,012	12,522
売上原価	7,623	7,689
売上総利益	4,388	4,832
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	822	1,013
広告宣伝費	216	212
給料	515	539
役員賞与引当金繰入額	16	17
退職給付費用	56	47
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
研究開発費	330	330
その他	1,022	1,003
販売費及び一般管理費合計	2,984	3,168
営業利益	1,404	1,664
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	232	283
為替差益	—	60
雑収入	4	6
営業外収益合計	241	353
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	34	31
為替差損	77	—
雑損失	6	1
営業外費用合計	124	39
経常利益	1,520	1,978
特別利益		
補助金収入	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,986
法人税等	620	732
四半期純利益	899	1,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	896	1,250

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	899	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	1,195
繰延ヘッジ損益	28	△7
為替換算調整勘定	△9	13
退職給付に係る調整額	17	8
その他の包括利益合計	523	1,209
四半期包括利益	1,423	2,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,453
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,470	4,407	11,878	134	12,012	—	12,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	71	72	△72	—
計	7,470	4,407	11,878	205	12,084	△72	12,012
セグメント利益	1,404	414	1,818	13	1,831	△427	1,404

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,091	4,279	12,370	151	12,522	—	12,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	55	55	△55	—
計	8,091	4,279	12,371	206	12,578	△55	12,522
セグメント利益	1,630	459	2,090	21	2,111	△447	1,664

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△447百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。